

ヨコハマ 議会 だより

令和6年第2回市会定例会号
発行 令和6(2024)年8月
横浜市会議会局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/



令和6年第2回市会定例会が、5月20日から6月5日まで開催されました。(2面及び3面に、一般質問の一部を掲載しています)
また、今定例会では、以下の1件を含む4件の議員提出議案が可決されました。

■横浜市子ども・子育て基本条例

子ども・子育てについて、基本理念を定め、市の責務並びに市民、事業者及び育ち学ぶ施設の関係者の役割を明らかにするとともに、子ども・子育てに関する施策の基本となる事項を定めることにより、その施策を総合的に推進し、もって子ども及び子育て世代に選ばれる、子どもと子育てに優しい都市横浜の実現に寄与することを目的としています。

おとなになってもよこはまで!!

—横浜市会 次世代への取組—

横浜の未来を担う若い世代に、「将来、自分たちがこのまちをつくっていくんだ!」そんな思いを抱いてほしい。その一つのきっかけになるよう、議会を身近に感じてもらうための様々な取組を行っています。
この1年、横浜市会では大勢の小学生の元気いっぱいの声が響きました。



クラスのみんなと!

主に小学6年生を対象にお迎えし、市内の小学校の議事堂見学や本会議傍聴を行っています。令和5年度は、30校2,680人が市会を訪れてくれました。



たくさんの質問がありました



議会って何?議員ってどんな仕事?など、動画で学んだあとは、子供たちの疑問に優しくお答えしています。

見学の際は、実際に議員席に座って採決体験もできます。

ボタンを押して、多数決!



子供たちが学んだ動画はこちら!

▶楽しく議会が分かる学習動画

Q横浜市会 学習動画 検索



夏休みに!

毎年、横浜市教育委員会が実施する夏休み体験学習プログラム「子どもアドベンチャーカレッジ」。横浜市会では令和5年8月にクロスワードでの学習や議事堂の探検などを行い、児童115人が参加しました。

案内役は、横浜市議会事務局のインターンシップに参加していた大学生たち。子供たちにより分かりやすい案内をするために、学生自身も学びを深めていました。

議長就任の御挨拶 (5月20日 本会議において選任)

この度、歴史と伝統に培われた榮譽ある横浜市会の第54代議長に御選任をいただきました。

あらためて、その職責の重さを実感しているところでございますが、横浜市政のより一層の発展のため、また、公正で円滑な議会運営のため、誠心誠意努めてまいります。

二元代表制の一翼を担う立場として、横浜市会はこれまで以上に対話を大切にいたします。

横浜市に関係する多くの皆様の声を真摯に受け止めて、施策に反映させ、市政に貢献していきたいと考えておりますので、皆様の御支援と御協力を心からお願い申し上げます。



第54代横浜市会議長
鈴木 太郎

第2回 市会定例会概要 | 5/20・6/5 | 会期17日間 |

主な流れ



28件の議案が可決されました

可決
された
主な議案

● 令和6年度横浜市一般会計補正予算(第1号)

安心して出産できる環境を整えるための妊婦健康診査の公費負担額の拡充や、3月に公表したいじめ重大事態調査結果等を踏まえた再発防止に向けた学校体制の強化にかかる事業費を補正しました。(補正額:20億3,300万円)

● 横浜市児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例等の一部改正

児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部改正に伴う保育所等における保育士等の配置に関する基準の見直し等を行いました。

● 横浜市救急医療センター条例の一部改正

医療機関案内と救急電話相談を受け付ける#7119事業の神奈川県による事業実施に伴い、市救急医療センターの行う業務を変更する等の一部改正を行いました。

一般質問から

5月28日の本会議(第3日)において、市政全般に関する方針や事業などについて、各党派を代表して10人の議員が「一般質問」を行いました。その中から13項目を抜粋して掲載します。

【自民党】5問 ●人口減少社会におけるまちづくり ●新たな政策の打ち出しと財源確保 ●公共工事の平準化 ●アジア諸都市の都市課題解決 ●自治会町内会の担い手不足の解消	【維新会】1問 ●教育行政の在り方
【公明党】2問 ●不登校児童生徒支援 ●単身高齢者等の包括的支援	【共産党】1問 ●関内駅前地区の再開発
【立憲党】2問 ●横浜の緑を将来につなぐ取組 ●市営バスの大幅減便の改善策	【民主7】1問 ●市立保育所における午睡用コットの導入
	【トモイ】1問 ●本市の子ども施策

都市整備 人口減少社会におけるまちづくり 自民党

問 これまでの本市のまちづくり施策は、急激な人口流入を抑制するため、都市開発を規制してきました。しかし、現在は人口が減少に転じており、人口流入につながる規制緩和に大きく舵を切るフェーズだと考えます。人口減少を鈍化させ、安定的な財源の確保につなげることで、ソフト政策が進めやすくなり、それが市民にとって暮らしやすく、幸福を感じられるような横浜になっていくと信じています。線引き(※)の見直しや用途変更など、大胆な規制緩和をするために、市長が政治的判断をするべきと考えます。

答 人口減少社会のなかでも持続的に成長・発展していくため、魅力的な景観や住環境等の横浜の良さを生かしながら、これまでの規制を大胆に見直していきます。都市計画マスタープランの実現策として様々な規制緩和策や支援策をまとめた「土地利用誘導戦略」を策定し、分かりやすく企業等にお伝えすることで、更なる投資を呼び込み、魅力と活力あふれる都市を実現していきます。

用語解説 **線引き** (文中の _____ (※)で表示)
無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るため、方針に即し市街化区域(既に市街地を形成している区域、計画的に市街化を図るべき区域)と市街化調整区域(市街化を抑制すべき区域)に区分すること。

政策 新たな政策の打ち出しと財源確保 自民党

問 市長は就任後、子育て政策を中心に新たな政策を打ち出していますが、その実施のためには新たな財源が必要です。財源が確保できなければ、既存の事業の廃止や縮小により財源を生み出す必要があります。市民生活に直結し、多大な影響を与える恐れのある既存事業は簡単に廃止・縮小できるものではありませんが、実際には予算を削減した事業も数多くあると思います。新たな政策の打ち出しだけでなく、財源確保にも積極的に取り組むべきと考えます。

答 持続的に政策課題の解決を図っていくためには、財源の安定的・構造的な充実に図ることが不可欠です。戦略的なまちづくりによる税収効果の創出や保有資産の有効活用、ふるさと納税の寄附受入の拡大など、職員一人ひとりが財源確保を「自分事」として捉え、様々な手段を用いて、財源基盤の強化に取り組んでいきます。

働き方改革 公共工事の平準化 自民党

問 中期計画において、建設業の働き方改革の政策指標として、本市発注工事の平準化率(※)を令和7年度までに0.8とすることを、昨年の第4回市会定例会で「令和6年度の達成を目指す」と答弁がありましたが、目指すべき水準は1.0です。より高い目標を立て、平準化の取組を更に進めるべきと考えます。

答 4月から建設業にも残業規制が適用となり、平準化を進める必要性は高まっています。市内事業者も懸命に働き方改革に取り組んでおり、発注者としても最大限の支援に努めています。引き続き、建設業界の皆様の意見を伺いながら、これまでの取組に加え、繁忙期である年度末工期の削減など、平準化に資する取組を更に拡充していきます。

用語解説 **平準化率** (文中の _____ (※)で表示)
4~6月期の工事平均稼働件数を年度の工事平均稼働件数で割った値。公共工事では年度内の時期によって工事量に大きな差があり、繁忙期は人材不足や長時間労働が懸念される一方、閑散期は労働者の収入が不安定となる。

国際 アジア諸都市の都市課題解決 自民党

問 外ロセブでは、市や市内企業の協力によりインフラの整備が進みつつある一方、今後の持続的な都市の発展に向けた様々な課題があることも現地視察で伺いました。例えば、リサイクル施設や汚泥処理施設が十分に機能を発揮していくためには、適切な管理や運営を行う必要がありますが、現地ではそのノウハウが不足しています。市職員が現地に渡航して、まずは現状を確認するなどできることから行い、都市課題の持続可能な解決に向け、相手都市へ行政として継続的に支援することが重要と考えます。



メトロセブのリサイクル施設

答 相手都市が自立的にインフラを整備・運営していくためには、ノウハウの提供や人材育成が必須と考えます。引き続きJICAなど国際機関と連携し、豊富な経験を有する市職員の現地派遣や、現地関係者の視察・研修受入を積極的に進め、相手都市の都市課題の解決に貢献していきます。

地域活動 自治会町内会の担い手不足の解消 自民党

問 地域コミュニティの中核的存在である自治会町内会は行政と地域をつなぐ重要な役割を担っており、協働して地域づくりを行っている市にとっても欠くことのできないものです。しかし、年々加入率が低下しており、役員のなり手が少ない、会員の高齢化が進んでいるといった課題が顕在化しています。令和2年の「自治会町内会・地区連合町内会アンケート」の結果から、加入率低下の原因の一つに、活動の負担感が挙げられると考えます。自治会町内会の活動が持続できるよう、担い手不足の解消に向けてしっかりと取り組むべきです。

答 今後も自治会町内会が継続的に活動をしていけるよう、DXを活用した事務負担の軽減や活動の見える化、気軽に参加できるボランティア制の活用などを通じて、新たな住民の参加促進につなげていきます。併せて、各区と関係団体や大学、NPO等が連携しながら、地域活動の担い手の発掘・育成、多様な主体との協働の促進など、これまで以上にしっかりと取り組んでいきます。

教育 不登校児童生徒支援 公明党

問 「学校に通うことだけがゴールではない」という社会的理解が浸透しつつあると感じています。校外の、例えば、フリースクールなどに通いながら成長し、社会で立派に活躍しているお子様もいます。社会的に自立し、自分らしく生きる道を選べるよう、義務教育段階の学びに対する支援にとどまらず、不登校の子供の居場所づくりを市全体で、国とも連携しながら、取り組んでいく必要があります。不登校の子供を含む困難を抱えるお子様の居場所づくりを推進していくべきと考えます。

答 未来を創る全ての子供が、自分に合った、安心して過ごせる居場所を持つことが重要です。市では、青少年の地域活動拠点、地域ユースプラザ、こども食堂等、様々な居場所づくりに取り組んでいます。困難を抱える子供が、体験活動や交流などを通じて、自己肯定感を高めることができるよう、引き続き多様な居場所づくりを進めていきます。

子育て 市立保育所における午睡用コットの導入 民主7

問 市立保育所では、園児のお昼寝の際、リースの布団等を使用しており、専門業者が寝具乾燥を行っています。一方、最近は「コット」というメッシュ式の簡易ベッドを使用する民間園が増えています。コットは床から10センチほど高さがありほこりを吸い上げず、準備や片付けの際にほこりが舞うことも少なくアレルギーから子供を守れることや、水洗いや消毒ができ、感染症の拡大を防ぐことが期待できることなど、メリットがあります。子供たちの健康、快適性を考えるとコットの方が敷布団より優れており、市立保育所におけるコットの導入を進めるべきと考えます。

答 現在、市立保育所の午睡用寝具については、敷布団、掛布団、毛布をリース契約により使用しています。コットについては、風通しがよく水洗いもできて衛生的であり、シーツ交換の手間が少ないといったメリットがあります。今後、収納場所の確保など、各園の状況を確認しながら、コットの導入を検討していきます。

子育て 本市の子ども施策 トモイ

問 昨年度、横浜市子ども・子育て支援事業計画策定に際し、子どもの意見を聴く取組が初めて予算化され、ヒアリング結果が今年3月に公表されました。子どもの意見表明権の保障、子ども施策への子どもの意見の反映は重要なことです。計画への子どもの意見の反映状況を子どもにフィードバックすべきと考えます。

答 子どもの意見を施策に反映することと、結果を子どもに丁寧に説明することは、両輪で進めていくべき取組であると認識しています。今後、次期計画素案に対するパブリックコメントを実施する際に、コラムを設けて反映状況を紹介するなど、国のガイドライン等も参考にしながら、子どもの視点に立って分かりやすくフィードバックを行います。

福祉 単身高齢者等の包括的支援 公明党

問 単身高齢者世帯の割合は年々増加しており、その支援が喫緊の課題です。国は、包括的支援を行う相談調整窓口の設置モデル事業を示すなど、社会全体で身寄りのない高齢者等を支える仕組みの構築を進めていますが、あらためて、身寄りのない高齢者等への支援の方向性について伺います。

答 今後ますます高齢化が進み、単身高齢者が増えていくなかで、身寄りのない高齢者等への支援は大変重要な課題です。今年度は、支援のあり方の検討に向けてモデル事業を実施し、行政が担うべき役割等を見極めます。また、民間事業者が市内で行っている試行的な取組や他都市の状況も参考にしつつ、市の人口規模や地域特性に応じた支援の方向性を検討していきます。

環境 横浜の緑を将来につなぐ取組 立憲党

問 緑に触れる機会や、関わる人を増やしていくためには、身近に緑があることの意義や地域で森を守る皆様の活動、森での様々なイベント情報を、子育て応援サイトなども活用し、広い世代の市民に知っていただき、活動の輪を広げていくことが必要です。緑の意義や緑に関わる市民の活動について、より一層、広報を展開すべきと考えます。

答 緑に関心を持つ市民の裾野を広げ、活動に参加する方を増やしていくために、緑を育む意義や実際に森づくりができる場所の情報、森づくりを楽しんでいる皆様の様子などを、積極的に発信していきます。より多くの市民に緑に関わる活動に参加していただくことで、横浜の豊かな緑を未来に引き継いでいきます。



緑に関わる活動に取り組む皆様

都市整備 関内駅前地区の再開発

共産党

問 関内駅前の港町地区・北口地区の再開発事業に対し、今年度は国と市から5億700万円、6年間の総額は210億円の公費を補助金として事業者に支払うと聞いています。民間事業者がオフィスや住居を建てることに対して再開発事業として税金を投入するには、事業内容によほど公共性がなければ成り立たない計画だと思いますが、公共施設として設置されるものは交通広場と歩道の拡張のみとなっています。この計画に巨額の市費を投入することに對して市民の理解は得られないと考えます。

答 本事業では、新たな民間投資を呼び込み、グローバル企業本社や研究機能、商業施設、交通広場など駅前にふさわしい都市機能を集積させることで、都市としての魅力を高めていきます。こうした再開発により、就業者や来街者を増やしていくことで、まちのにぎわいや人々の交流を生み出し、横浜の活力の向上や、経済成長につなげていきます。

交通 市営バス的大幅減便の改善策

立憲党

問 市営バスの二度にわたる減便について、各メディアでも取り上げられ、全国的にも大きな話題となり、市民に不安の声が上がっています。減便の内容ですが、まず、4月1日に2024年問題(※)への対応として、乗務員の休息期間を確保するための効率化や実態に合わせた運行便数の見直しで3.1%の減便が行われました。そして、4月22日から保土ヶ谷営業所で乗務員不足により運行の確保が困難になったため、0.9%、77便の減便が行われました。市営バスを減便せざるを得なくなった状況をどのように受け止めているか、伺います。

答 コロナ禍によるお客様の減少に直面した令和2年度以降、毎年、利用状況に応じた減便など運行の効率化を実施してきました。今回は、4月1日のダイヤ改正では見込んでいなかった乗務員の退職によって、2度目の減便を行うこととなり、お客様には大変申し訳なく思っています。

用語解説 2024年問題(文中の(※)で表示) 2024年4月から時間外労働の上限規制等の適用により労働時間が制限されることで懸念される、ドライバー不足や輸送力の低下等の様々な問題。

教育 教育行政の在り方

維新会

問 予算の編成・執行は市長の権限です。今定例会では、教育相談体制の充実に向けた予算案が提出されていますが、抜本的な改革に向けた予算措置はありません。市の教育行政の課題に対して、市長はどのような危機感を持ち、また、市長の権限においてどのように関与するのか、教育行政における市長の思いを伺います。

答 教育委員会で、市民の信頼を失う問題が続いており、私も強い危機感を抱いています。今後、組織ガバナンスを強化していくとともに、未来を担う子供たちを育む、時代に合った教育環境づくりが不可欠です。一人ひとりの子供たちが希望を持って生きていけるために、教育委員会が自ら浄作用を発揮した取組を進めていけるよう、教育長とも方向性を共有しながら、教育行政の改革を後押ししていきます。

議案に対する各会派の賛否一覧

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページを御覧ください。



令和6年 第2回市会定例会 ○は賛成、×は反対、空欄は賛否双方あり、-は採決不参加

Table with columns for proposal names and party members (自公立維共民太井無ト). Rows include '条例の改正', '専決処分報告', 'その他の議案', '補正予算', '人事議案', '条例の制定', '条例の改正', 'その他の議案', '意見書の提出'.

Table listing council members by party: 自由民主党横浜市議員団(自) 35人, 立憲民主党横浜市議員団(立) 14人, 日本維新の会横浜市議員団・無所属の会(維) 9人, 日本共産党横浜市議員団(共) 5人, 民主フォーラム横浜市議員団(民) 4人, 大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を実践する会(ト) 1人.

可決された意見書 市会では、意見書を国会及び国や県などに提出することで、議会としての意思を表明します。

水道システムの再構築に係る財政支援制度の創設を求める意見書(要旨) 政府におかれては、水道利用者の負担増を抑制しつつ、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市の4水道事業者並びに神奈川県内広域水道企業団が取り組む水道システムの再構築が計画的かつ着実に遂行できるよう必要な財政支援制度の創設を強く要望する。

令和6年第3回市会定例会等の日程 今後の日程は市会ホームページを御確認ください。

横浜市会 日程 検索

議会通信 次回のヨコハマ議会だよりNo.134(令和6年第3回市会定例会号)の発行は令和6年12月を予定しています。

問合せ 議会局秘書広報課 045(671)3040 045(681)7388 gi-kouhou@city.yokohama.jp

常任委員会

執行機関の仕事について、8つの委員会がそれぞれ所管する局ごとに審査します。

◎…委員長 ○…副委員長 ◇…理事 (令和6年6月5日現在)

政策経営・総務・財政 委員会 11人

重要政策の立案・調整、市政運営の基本方針、男女共同参画、危機管理、行政改革、横浜市立大学、財務、デジタル化の推進などの仕事について審査します。

国際・経済・港湾 委員会 10人

国際政策、企業の誘致、中小企業の経営支援、雇用・就業対策、消費生活、港湾施設の整備、港の振興などの仕事について審査します。

常任委員会 政策経営・総務・財政 委員会のメンバー写真と氏名(委員長、副委員長、理事)。

常任委員会 国際・経済・港湾 委員会のメンバー写真と氏名(委員長、副委員長、理事)。

市民・にぎわいスポーツ文化・消防 委員会 11人

情報公開、広聴、人権施策、地域支援、区政支援、にぎわい創出、観光・MICE振興、スポーツ振興、文化振興、火災予防、救急、消防などの仕事について審査します。

こども青少年・教育 委員会 11人

青少年育成、保育・教育、児童福祉、学校教育、生涯学習などの仕事について審査します。

常任委員会 市民・にぎわいスポーツ文化・消防 委員会のメンバー写真と氏名(委員長、副委員長、理事)。

常任委員会 こども青少年・教育 委員会のメンバー写真と氏名(委員長、副委員長、理事)。

健康福祉・医療 委員会 11人

地域福祉、障害者福祉、高齢者福祉、健康増進、疾病予防、食品衛生、感染症対策、医療政策、地域医療、市立病院の経営などの仕事について審査します。

脱炭素・GREEN×EXPO 推進・みどり環境・資源循環 委員会 11人

脱炭素化、GREEN×EXPO 2027、上瀬谷のまちづくり、環境保全、農業振興、公園の整備・管理、ごみの減量化・資源化などの仕事について審査します。

常任委員会 健康福祉・医療 委員会のメンバー写真と氏名(委員長、副委員長、理事)。

常任委員会 脱炭素・GREEN×EXPO 推進・みどり環境・資源循環 委員会のメンバー写真と氏名(委員長、副委員長、理事)。

建築・都市整備・道路 委員会 11人

都市計画の策定、住宅政策の調整、建築物の確認、開発の許可、総合交通計画、駐車場対策、市街地開発事業、基地対策、道路や橋りょうの整備、交通安全対策、放置自転車対策などの仕事について審査します。

下水道河川・水道・交通 委員会 10人

下水道・河川の整備・管理、水源の確保、水質管理、水道施設の更新・耐震化、市営バス路線の整備・運行管理、市営地下鉄の建設・運行管理などの仕事について審査します。

常任委員会 建築・都市整備・道路 委員会のメンバー写真と氏名(委員長、副委員長、理事)。

常任委員会 下水道河川・水道・交通 委員会のメンバー写真と氏名(委員長、副委員長、理事)。

特別委員会

市政の特定の問題に関する調査・研究を行い、委員間の意見交換や事例視察、参考人意見聴取などから調査・研究結果を議長に報告します。

特別委員会の各分科会のメンバーリスト: 大都市行財政制度、基地対策、減災対策推進、新たな都市活力推進、健康づくり・スポーツ推進、郊外部再生・活性化。

市会運営委員会 16人

定例会の日程や議会の運営方法を決定するとともに、市会に関する条例等の議案や、請願・陳情などを審査します。

市会運営委員会のメンバーリスト(委員長、副委員長、理事)。

監査委員と神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員のメンバーリスト。

横浜市会FacebookのQRコードと検索ボタン。

横浜市会X(旧Twitter)のQRコードと検索ボタン。